

# 島根県障がい者就労継続支援事業所

## 工賃向上計画

(平成27～29年度)

平成27年9月

島根県健康福祉部障がい福祉課

## 目 次

|  |     |    |
|--|-----|----|
| 1. 目的及び背景                                  | ... | 1  |
| 2. 基本的事項                                   | ... | 1  |
| (1) 計画策定の根拠                                | ... | 1  |
| (2) 計画期間                                   | ... | 1  |
| (3) 計画の対象事業所                               | ... | 1  |
| (4) 目標設定の考え方                               | ... | 1  |
| (5) 策定スケジュール                               | ... | 1  |
| 3. 平成 24 年度から平成 26 年度までの「工賃向上計画」の取組みの評価・検証 | ... | 1  |
| (1) 平成 24 年度から平成 26 年度までの「工賃向上計画」の概要       | ... | 1  |
| (2) 目標の達成状況（工賃実績の推移）                       | ... | 3  |
| (3) 支援施策の活用状況と工賃向上への効果                     | ... | 4  |
| 4. 目標工賃の設定                                 | ... | 4  |
| (1) 事業所における工賃向上計画の策定状況                     | ... | 4  |
| (2) 県の目標工賃の設定額                             | ... | 4  |
| 5. 具体的な方策                                  | ... | 5  |
| (1) 基本的な方向性                                | ... | 5  |
| (2) 計画の推進体制                                | ... | 6  |
| (3) 具体的な支援内容                               | ... | 6  |
| (4) 市町村における取組み内容                           | ... | 7  |
| (5) 官公需に関する支援                              | ... | 7  |
| 〈資料編〉                                      |     |    |
| 1. 「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針                  | ... | 9  |
| 2. 県の工賃向上支援施策の実施状況                         | ... | 17 |
| 3. 平均工賃月額推移                                | ... | 18 |
| 4. 事業所別平均工賃月額推移                            | ... | 19 |
| 5. 工賃向上計画（事業所）目標額の集計                       | ... | 21 |
| 6. 市町村の取組み内容                               | ... | 23 |
| 7. 障がい者就労施設等からの物品等の調達推進                    | ... | 27 |
| 8. 事業所・支援施設一覧（平成 27 年 4 月 1 日現在）           | ... | 28 |

## 1. 目的及び背景

障がい者が地域で自立した生活を送るための基盤として就労支援は重要であり、一般就労を希望する方にはできる限り一般就労していただけるように、一般就労が困難である方には就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するように、それぞれ支援していくことが必要である。

このため、平成19年度策定した「島根県障害者就労支援事業所工賃倍増計画」（平成19～23年度）に基づき工賃向上へ向けた取組みを行い、平成24年度から平成26年度までの3か年については、県及び全ての就労継続支援B型事業所において、「工賃向上計画」を策定し、工賃向上に資する取組みを進めてきたが、平成27年度から平成29年度についても「工賃向上計画」により工賃向上に資する取組みを目標設定により計画的に進めることとする。

## 2. 基本的事項

### (1) 計画策定の根拠（→9～16ページ参照）

- 「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針の一部改正について（平成27年3月24日付け障発0324第3号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

### (2) 計画期間

- 平成27年度から29年度までの3年間

### (3) 計画の対象事業所（→28～32ページ参照）

- 全ての就労継続支援B型事業所

### (4) 目標設定の考え方

- 全ての就労継続支援B型事業所を対象に工賃向上計画の作成を求め、提出された計画における年度ごとの目標工賃額を集計して県の目標値とする

### (5) 策定スケジュール

- 平成27年3月～5月 事業所における計画策定
- 平成27年6月中 県における集計作業、県の支援内容の検討
- 平成27年6月末 厚生労働省へ報告
- 平成27年7月～9月 詳細計画の作成

## 3. 平成24年度から平成26年度までの「工賃向上計画」の取組みの評価・検証

### (1) 平成24年度から平成26年度までの「工賃向上計画」の概要

#### ① 目標設定

- 計画前（平成23年度時点）の平均工賃月額 15,479円  
平均工賃時間額 177円

↓

- 最終年度（平成26年度）の平均工賃月額 18,024円  
平均工賃時間額 195円 を目標

② 具体的な取組み内容と実施状況

具体的な取組みとしては県及び委託事業で設置している島根県障がい者就労事業振興センターを中心に以下の取組みを行ってきた。

- ・ 共同化・連携の推進
  - …バザー等の共同販売等の開催(振興センター) (H24~H26)
  - …行政機関、産業支援機関との連携・ネットワーク化(振興センター) (H26)
  - …事業所同士の連携事業を設備整備補助金で支援(県) (H24~H26)
- ・ 他産業等との連携の促進
  - …他の産業等との連携事業を設備整備補助金で支援(県) (H24~H26)
  - …農業分野との連携による施設内農業、施設外就労の促進を支援(公益財団法人しまね農業振興公社(以下「しまね農業振興公社」という)に委託) (H24~H26)
- ・ 受注・販路の拡大
  - …民間企業、行政機関等への発注の呼びかけ(振興センター) (H24~H26)
  - …県の官公需における調達方針の策定、優先発注等の庁内周知(県) (H24~H26(調達方針の策定は H25~))
  - …商品開発・販路開拓向けの補助事業の実施(県) (H24~H26)
- ・ 技術指導の強化
  - …専門化(技術)の派遣(振興センター) (H24~H26)
  - …農業分野との連携における農業技術習得支援(しまね農業振興公社) (H25~H26)
  - …障がい者に適した作業改善・就労形態を調査するための実証実験(県) (H25~H26)
- ・ 企業的経営手法の導入
  - …専門家(経営)の派遣(振興センター) (H24~H26)
  - …経営力アップセミナー等の役員・管理者向けの経営・管理能力育成研修の開催(振興センター) (H24~H26)
- ・ 説明会や研修等の開催
  - …受注力アップセミナー等の職員向けの企画・能力開発育成セミナーの開催(振興センター) (H24~H26)
  - …パッケージデザイン講習会など職員・利用者向けの技術・ノウハウ取得のための実践セミナーの開催(振興センター) (H24~H26)
- ・ 市町村における取組みの協力依頼
  - …市町村に対する市町村庁舎内での事業所商品の販売スペース設置や官公需における調達方針の策定などの支援要請(県) (H24~H26)

(2) 目標の達成状況（工賃実績の推移）

◆平均工賃月額(円)の実績

|                | 計画前    | 1年目    | 2年目    | 最終年    |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
|                | H23    | H24    | H25    | H26    |
| 島根県(円/月)       | 15,479 | 17,154 | 17,921 | 18,173 |
| 対H23比          | 100.0% | 110.8% | 115.8% | 117.4% |
| 月額18,024円達成事業所 | 26     | 33     | 37     | 43     |
| 構成比            | 30.2%  | 36.3%  | 38.5%  | 43.4%  |
| 全国平均(円/月)      | 13,586 | 14,190 | 14,437 | -      |
| 対H23比          | 100.0% | 104.4% | 106.3% | -      |
| 対全国比           | 113.9% | 120.9% | 124.1% | -      |
| 全国順位(位)        | 8      | 7      | 6      | -      |

(工賃実績報告結果より) ※全国のH26値は未発表

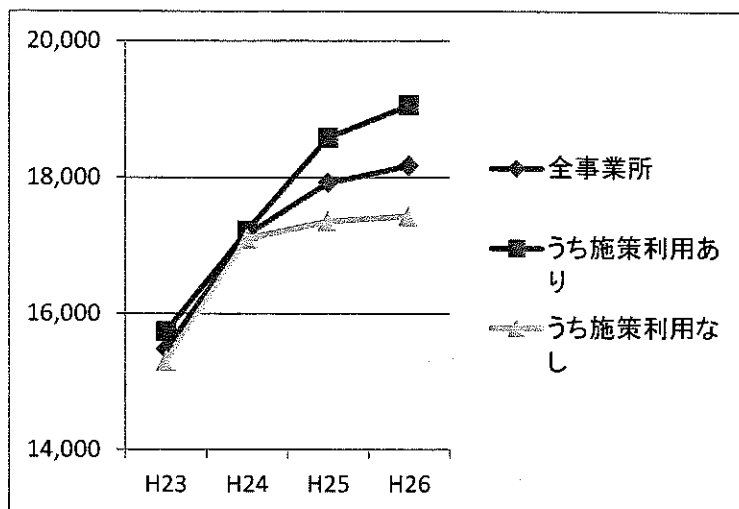
- ・ 平成 26 年度の平均工賃月額は 18,173 円と、計画実施前の 23 年度と比較し 2,694 円、17.4%の増加となった。ただし伸び率は年々鈍化している。
- ・ 25 年度（26 年度は未発表）の全国の実績と比較すると、全国平均の 14,437 円を 24.1%上回る 17,921 円となった。全国順位は 6 位となっている。
- ・ 工賃向上計画における 26 年度の平均工賃月額目標値 18,024 円を 149 円上回り、個々の事業所で工賃月額目標値 18,024 円を達成した事業所は、43 事業所（43.4%）となっている。
- ・ 3 か年の計画を策定した 86 事業所のうち、月額では 46 事業所（53.5%）、時間額では 48 事業所（55.8%）がそれぞれの計画目標値を上回った。

### (3) 支援施策の活用状況と工賃向上への効果

◆施策利用の有無による平均工賃月額(円)の比較

|          | H23    | H24    | H25    | H26    | H26/H23比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 全事業所     | 15,479 | 17,154 | 17,921 | 18,173 | 117.4%   |
| うち施策利用あり | 15,738 | 17,214 | 18,579 | 19,057 | 121.1%   |
| うち施策利用なし | 15,302 | 17,102 | 17,357 | 17,430 | 113.9%   |

(工賃実績報告結果より)



- ・平成24年度から26年度までに県の補助事業を活用した事業所は40事業所あるが、26年度の平均工賃月額は19,057円と、全事業所平均18,173円を884円(4.9%)上回り、非活用事業所平均の17,430円を1,627円(9.3%)上回った。
- ・活用事業所の月額工賃の増加額は3,319円(21.1%増)と、全事業所の2,694円(17.4%増)、非活用事業所の2,128円(13.9%増)を大きく上回っている。
- ・以上のことから、支援施策を活用した事業所は、活用しなかった事業所より大きく実績を伸ばしており、支援の効果は十分に表れていると評価することができる。

## 4. 目標工賃の設定

### (1) 事業所における工賃向上計画の策定状況

- ・対象事業所…平成27年4月1日現在で指定を受けている就労継続支援B型事業所
- ・対象事業所数98、計画策定事業所数98、策定率100%

### (2) 県の目標工賃の設定額

|              |       |         |
|--------------|-------|---------|
| 平成29年度の目標工賃額 | (月額)  | 19,431円 |
|              | (時間額) | 218円    |

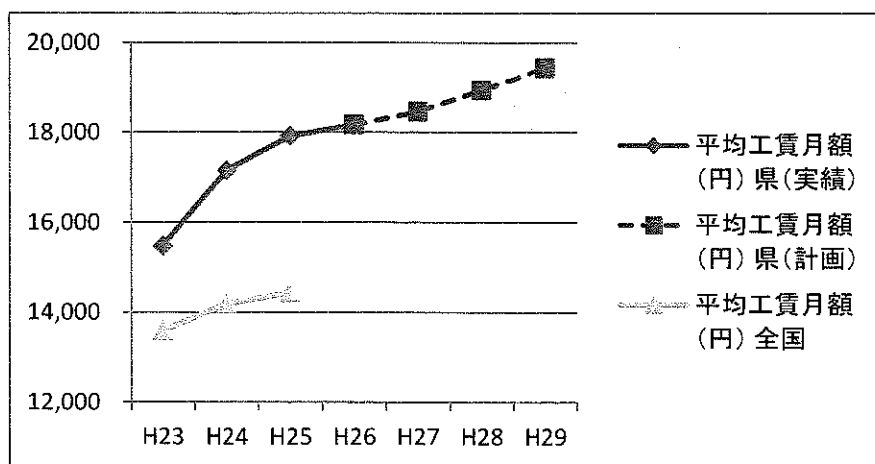
◆県の目標工賃設定額(円)

|            | (参考)<br>H26実績 | 1年目<br>H27 | 2年目<br>H28 | 最終年<br>H29 |
|------------|---------------|------------|------------|------------|
| 目標工賃額(月額)  | 18,173        | 18,463     | 18,938     | 19,431     |
| 対H26実績比    | 100.0%        | 101.6%     | 104.2%     | 106.9%     |
| 目標工賃額(時間額) | 203           | 205        | 212        | 218        |
| 対H26実績比    | 100.0%        | 101.0%     | 104.4%     | 107.4%     |

(H27～29は各事業所の工賃向上計画における目標工賃額の集計値)

(H26実績は工賃実績報告結果より)

- ・ 国の指針に従い、就労継続支援B型事業所で策定された工賃向上計画における年度ごとの目標工賃額を集計して県の目標値とした。
- ・ 3年間で、月額では1,258円(6.9%)の増加、時間額では15円(7.4%)の増加を見込む内容となっている。
- ・ 月額では年平均増加率2.3%であり、これは、平成24年度から平成26年度の工賃向上計画の実績における月額の年平均増加率5.8%は下回っている。



## 5. 具体的な方策

事業所の工賃向上計画の作成及び実行を支援するため、県は、以下の支援を行う。

### (1) 基本的な方向性

県のこれまでの支援施策は、工賃向上計画の検証でも触れたように一定の効果を上げてきたと考えられることから、基本的に継続する。

各年度の事業所からの計画遂行状況の報告や、後記する特定非営利活動法人島根県障がい者就労事業振興センターからの施策提言を基に、毎年度見直しを行うこととする。

支援の内容は以下のとおり。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ① 共同化・連携の推進   | ⑤ 企業的経営手法の導入     |
| ② 他産業等との連携の促進 | ⑥ 説明会や研修等の実施     |
| ③ 受注・販路の拡大    | ⑦ 市町村における取組の協力依頼 |
| ④ 技術指導の強化     |                  |

## (2) 計画の推進体制

具体的な支援施策は、県及び平成 22 年度より委託事業で設置している島根県障がい者就労事業振興センター（以下「振興センター」という）を中心に行う。

振興センターでは主に事業所の経営能力の育成と共同受発注・連携の促進を、県では主に各種補助事業と市町村との連携を含む官公需の開拓を行う。

計画の推進、施策立案の参考とするため、平成 26 年度に設置された特定非営利活動法人島根県障がい者就労事業振興センターにおいて各事業所及び事業所団体からの意見集約を行い、県及び振興センターの事業に対する施策提言を行う。

## (3) 具体的な支援内容

（県）とあるものは県から、（振興セ）とあるものは振興センターを通じて行う。  
官公需については、(5)に別記する。

### ① 共同化・連携の推進

- ・ 共同受発注窓口機能（振興セ）
- ・ 事業所や行政機関、支援機関との連携・ネットワーク化の支援（振興セ）
- ・ 共通ブランド商品の開発（振興セ）…新規
- ・ 事業所同士の連携事業に対する補助事業実施（県）

### ② 他産業等との連携の促進

- ・ 他の産業等との連携事業に対する補助事業実施（県）
- ・ 農業分野との連携による施設外就労、施設内農業等の促進（県）（振興セ）

### ③ 受注・販路の拡大

- ・ 民間企業、行政機関等への発注の呼び掛け（振興セ）
- ・ 民間企業、産業支援機関、行政機関等を対象とする事業所見学会の開催（振興セ）…新規
- ・ 県の官公需における調達方針の策定、優先発注等の庁内周知（県）
- ・ 新商品開発・販路開拓向けの補助事業実施（県）

### ④ 技術指導の強化

- ・ 専門家（技術、農業）の派遣（振興セ）
- ・ 農業分野との連携における農業技術取得支援（県）

### ⑤ 企業的経営手法の導入

- ・ 専門家（経営）の派遣（振興セ）
- ・ 役員・管理者向けの経営・管理能力育成研修の開催（振興セ）
- ・ 事業所のニーズに対応した工賃向上を含めた総合的支援（試行的に期間内に 1~2 事業所）（振興セ）…新規



⑥ 説明会や研修等の実施

- ・ 職員向けの企画・開発力育成セミナーの開催（振興セ）
- ・ 職員・利用者向けの技術・ノウハウ取得のための実践セミナーの開催（振興セ）

⑦ 市町村における取組みの協力依頼

- ・ 市町村へ対する以下のような支援要請（県）  
（市町村から企業へ向けた発注・販売促進の広報・啓発活動、優先発注等の庁内周知、市町村庁舎内での事業所商品の販売スペース設置 等）

(4) 市町村における取組み内容

指針４の規定に基づき、県計画の作成に先立ち、市町村に対し協力依頼を行ったところ、全市町村より回答が得られた。

内容としては、以下のようなものが挙げられる。

- ・ 商工団体（商工会議所・商工会）や商店街へ事業所への発注、販売等の協力依頼
- ・ 市の施策推進協議会のネットワーク会議で、事業所製品のPRの場の提供や試食会の実施。
- ・ 職員への私的な購買の協力依頼

(5) 官公需に関する支援

官公需については、平成24年6月に公布され平成25年4月から施行された「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律」に基づき、地方公共団体において調達の推進を図るための方針及び目標の作成が求められている。

県は振興センターと連携して、県機関及び市町村に対し、事業所が提供可能な製品やサービスの情報提供を行い、協力要請を行う。

また、県及び各市町村の事例を収集、提供して、各市町村での調達方針作成の一助とする。